

四半期報告書

(第152期第1四半期)

株式会社 関西アーバン銀行

E 0 3 6 5 6

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 関西アーバン銀行

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	21
第4 【経理の状況】	22
1 【四半期連結財務諸表】	23
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月30日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社関西アーバン銀行

【英訳名】 Kansai Urban Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 橋本 和正

【本店の所在の場所】 大阪市中央区西心齋橋1丁目2番4号

【電話番号】 大阪(06)6281-7000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 里西 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
株式会社関西アーバン銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)5203-2001

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 東京事務所長 江南 寿久

【縦覧に供する場所】 株式会社関西アーバン銀行びわこ営業部

(滋賀県大津市中央4丁目5番12号)

株式会社関西アーバン銀行京都支店

(京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406番地)

株式会社関西アーバン銀行神戸支店

(神戸市中央区御幸通7丁目1番15号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	25,239	23,084	100,402
経常利益	百万円	6,877	6,180	26,182
四半期純利益	百万円	6,087	5,348	—
当期純利益	百万円	—	—	18,447
四半期包括利益	百万円	2,267	6,668	—
包括利益	百万円	—	—	16,431
純資産額	百万円	134,274	164,960	163,480
総資産額	百万円	4,244,734	4,312,848	4,128,638
1株当たり四半期純利益金額	円	8.28	7.27	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	23.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	6.32	3.82	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	14.63
自己資本比率	%	2.77	3.79	3.92

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当行の連結子会社であります関西モーゲージサービス株式会社は、平成26年6月30日に清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(イ) 経済金融環境

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げの影響が懸念されましたが、企業の景況感は自動車や小売など反動減の大きい業種を除けば悪化幅は比較的小さいことから大幅な景況感の悪化はみられませんでした。今後の景気動向につきましては、企業の先行き見通しに改善が見込まれることや、雇用・所得環境の改善、企業の設備投資や公共投資の増加が見込まれること、海外経済の持ち直しによる輸出の増加も期待されることから、緩やかな回復基調が見込まれます。

(ロ) 営業の成果

当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は当第1四半期連結累計期間中1,582億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆8,326億円となりました。譲渡性預金は当第1四半期連結累計期間中44億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は781億円となりました。

一方、貸出金は当第1四半期連結累計期間中102億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆5,663億円となりました。また、有価証券は当第1四半期連結累計期間中41億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,832億円となりました。

総資産は当第1四半期連結累計期間中1,842億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は4兆3,128億円となりました。

損益につきましては、当第1四半期連結累計期間も引き続き、資金の効率的な調達と運用、経営の合理化・効率化を図り、収益の強化に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息減少に伴う資金運用収益の減少等により前第1四半期連結累計期間比21億5千5百万円減少し、230億8千4百万円となりました。一方、経常費用は、前第1四半期連結累計期間比14億5千7百万円減少し、169億3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比6億9千7百万円減少し、61億8千万円となり、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比7億3千8百万円減少し、53億4千8百万円となりました。

純資産額につきましては、当第1四半期連結累計期間中14億円増加し、1,649億円となりました。うち株主資本は、当第1四半期連結累計期間中1億円増加し、1,581億円となりました。

セグメント別では、銀行業の業務粗利益は前第1四半期連結累計期間比1億1千万円増益の171億4千1百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億4千3百万円減益の67億7千6百万円となりました。リース業の業務粗利益は前第1四半期連結累計期間比7千9百万円減益の2億9千8百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比4千9百万円増益の9千6百万円となりました。その他事業の業務粗利益は前第1四半期連結累計期間比4億3千4百万円減益の2億3千2百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比3億5千1百万円減益となる3千3百万円の損失となりました。

従業員の状況につきましては、銀行業は当第1四半期連結累計期間中119人増加し、2,532人となりました。リース業は当第1四半期連結累計期間中の増減はなく、44人でした。その他事業は当第1四半期連結累計期間中38人減少し、37人となりました。ただし、従業員数には、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

セグメント別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比8億9千9百万円の減益となる150億2千6百万円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比8千4百万円の減益となる18億8千6百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比3億8千3百万円の増益となる4億9千3百万円であり、収支合計は前第1四半期連結累計期間比6億円の減益となる174億6百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比4億2千6百万円の減益となる149億5百万円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1億8千4百万円の増益となる17億7千8百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比3億5千2百万円の増益となる4億5千6百万円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比2百万円の減益となる3億4千7百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比7千7百万円の減益となる△4千9百万円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比2億6千1百万円の減益となる△1千1百万円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1億7千1百万円の減益となる2億1千5百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比1百万円の減益となる2千9百万円となりました。

なお、当行の連結子会社のKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当第1四半期連結累計期間のその他事業セグメントには含めておりません。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	15,332	349	249	△5	15,926
	当第1四半期連結累計期間	14,905	347	△11	△214	15,026
うち資金運用 収益	前第1四半期連結累計期間	18,216	446	260	△340	18,583
	当第1四半期連結累計期間	17,220	448	0	△314	17,354
うち資金調達 費用	前第1四半期連結累計期間	2,884	96	11	△335	2,657
	当第1四半期連結累計期間	2,314	101	11	△99	2,327
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,593	—	386	△8	1,971
	当第1四半期連結累計期間	1,778	—	215	△106	1,886
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	3,505	—	386	△174	3,716
	当第1四半期連結累計期間	3,515	—	215	△106	3,624
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	1,911	—	—	△165	1,745
	当第1四半期連結累計期間	1,737	—	—	—	1,737
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	104	28	30	△53	109
	当第1四半期連結累計期間	456	△49	29	56	493
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	1,187	1,284	30	△58	2,444
	当第1四半期連結累計期間	456	1,243	29	△53	1,674
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	1,083	1,256	—	△5	2,334
	当第1四半期連結累計期間	—	1,292	—	△110	1,181

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

セグメント別役員取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役員取引等収益は前第1四半期連結累計期間比9千2百万円減少して36億2千4百万円、役員取引等費用は前第1四半期連結累計期間比7百万円減少して17億3千7百万円となったことから、役員取引等収支は前第1四半期連結累計期間比8千4百万円の減益となる18億8千6百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役員取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1千万円増加し35億1千5百万円、役員取引等費用は前第1四半期連結累計期間比1億7千3百万円減少して17億3千7百万円となったことから、役員取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1億8千4百万円の増益となる17億7千8百万円となりました。

その他事業セグメントの役員取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1億7千1百万円減少して2億1千5百万円となりました。

なお、当行の連結子会社のKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当第1四半期連結累計期間のその他事業セグメントには含めておりません。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,505	—	386	△174	3,716
	当第1四半期連結累計期間	3,515	—	215	△106	3,624
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	593	—	—	△4	589
	当第1四半期連結累計期間	711	—	—	△103	607
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	468	—	—	△2	466
	当第1四半期連結累計期間	472	—	—	△2	470
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3	—	—	—	3
	当第1四半期連結累計期間	3	—	—	—	3
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	578	—	—	△0	578
	当第1四半期連結累計期間	468	—	—	△0	467
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	84	—	—	—	84
	当第1四半期連結累計期間	82	—	—	—	82
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	316	—	—	△0	316
	当第1四半期連結累計期間	306	—	—	△0	306
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	—	—	170	—	170
	当第1四半期連結累計期間	—	—	167	—	167
うち投資信託業務	前第1四半期連結累計期間	1,383	—	—	—	1,383
	当第1四半期連結累計期間	1,402	—	—	—	1,402
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,911	—	—	△165	1,745
	当第1四半期連結累計期間	1,737	—	—	—	1,737
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	106	—	—	—	106
	当第1四半期連結累計期間	108	—	—	—	108

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業

3 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

セグメント別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

当行の連結子会社のKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間のその他事業セグメントには含めておりません。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,775,690	—	—	△2,432	3,773,258
	当第1四半期連結会計期間	3,836,650	—	—	△4,038	3,832,611
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,078,337	—	—	△2,176	1,076,161
	当第1四半期連結会計期間	1,108,875	—	—	△3,789	1,105,086
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,672,480	—	—	△246	2,672,234
	当第1四半期連結会計期間	2,693,780	—	—	△248	2,693,531
うちその他	前第1四半期連結会計期間	24,872	—	—	△9	24,862
	当第1四半期連結会計期間	33,993	—	—	—	33,993
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	114,137	—	—	—	114,137
	当第1四半期連結会計期間	78,110	—	—	—	78,110
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,889,827	—	—	△2,432	3,887,395
	当第1四半期連結会計期間	3,914,760	—	—	△4,038	3,910,721

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業

3 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

4 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

5 定期性預金＝定期預金

セグメント別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

当行の連結子会社のKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間のその他事業セグメントには含めておりません。

業種別	前第1四半期連結会計期間					
	銀行業	リース業	その他 事業	相殺 消去額 (△)	合計	構成比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
国内 (除く特別国際金融 取引勘定分)	3,544,828	—	—	△9,735	3,535,092	100.00
政府及び 政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・ 漁業及び鉱業	1,796	—	—	—	1,796	0.05
製造業	122,956	—	—	—	122,956	3.48
建設業	82,062	—	—	—	82,062	2.32
運輸・情報 通信及び公益事業	115,383	—	—	—	115,383	3.26
卸売・小売業	143,636	—	—	—	143,636	4.06
金融・保険業	35,514	—	—	△2,199	33,315	0.94
不動産業・ 物品賃貸業	735,882	—	—	△7,536	728,346	20.60
各種 サービス業	325,070	—	—	—	325,070	9.20
地方公共団体	27,811	—	—	—	27,811	0.79
個人	1,954,712	—	—	—	1,954,712	55.30
その他	—	—	—	—	—	—
海外及び 特別国際金融取引勘 定分	—	—	15,200	△15,200	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	15,200	△15,200	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	3,544,828	—	15,200	△24,935	3,535,092	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社であります。

4 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社であります。

5 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

6 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

業種別	当第1四半期連結会計期間					
	銀行業	リース業	その他 事業	相殺 消去額 (△)	合計	構成比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
国内 (除く特別国際金融 取引勘定分)	3,578,538	—	—	△14,684	3,563,853	100.00
政府及び 政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・ 漁業及び鉱業	2,308	—	—	—	2,308	0.07
製造業	125,533	—	—	—	125,533	3.52
建設業	86,042	—	—	—	86,042	2.41
運輸・情報 通信及び公益事業	115,190	—	—	—	115,190	3.23
卸売・小売業	161,822	—	—	—	161,822	4.54
金融・保険業	24,869	—	—	△2,373	22,495	0.63
不動産業・ 物品賃貸業	715,733	—	—	△12,311	703,422	19.74
各種 サービス業	336,046	—	—	—	336,046	9.43
地方公共団体	27,513	—	—	—	27,513	0.77
個人	1,983,477	—	—	—	1,983,477	55.66
その他	—	—	—	—	—	—
海外及び 特別国際金融取引勘 定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	3,578,538	—	—	△14,684	3,563,853	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業

3 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社であります。

4 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社であります。

5 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

6 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比8億9千9百万円の減益となる150億2千6百万円、役員取引等収支は前第1四半期連結累計期間比8千4百万円の減益となる18億8千6百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比3億8千3百万円の増益となる4億9千3百万円であり、収支合計は前第1四半期連結累計期間比6億円の減益となる174億6百万円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比6億3千8百万円の減益となる150億2千6百万円、役員取引等収支は前第1四半期連結累計期間比8千4百万円の減益となる18億8千6百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比3億8千3百万円の増益となる4億9千3百万円となりました。

なお、当行の連結子会社のKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当第1四半期連結累計期間については海外の収支はありません。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	15,665	260	—	15,926
	当第1四半期連結累計期間	15,026	—	—	15,026
うち資金運用 収益	前第1四半期連結累計期間	18,583	260	△260	18,583
	当第1四半期連結累計期間	17,354	—	—	17,354
うち資金調達 費用	前第1四半期連結累計期間	2,918	—	△260	2,657
	当第1四半期連結累計期間	2,327	—	—	2,327
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,971	—	△0	1,971
	当第1四半期連結累計期間	1,886	—	—	1,886
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	3,716	—	△0	3,716
	当第1四半期連結累計期間	3,624	—	—	3,624
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	1,745	—	—	1,745
	当第1四半期連結累計期間	1,737	—	—	1,737
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	109	—	—	109
	当第1四半期連結累計期間	493	—	—	493
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	2,444	—	—	2,444
	当第1四半期連結累計期間	1,674	—	—	1,674
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	2,334	—	—	2,334
	当第1四半期連結累計期間	1,181	—	—	1,181

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比9千2百万円減少して36億2千4百万円、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比7百万円減少して17億3千7百万円となったことから、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比8千4百万円の減益となる18億8千6百万円となりました。

なお、当行の連結子会社のKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当第1四半期連結累計期間については海外の損益はありません。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,716	—	△0	3,716
	当第1四半期連結累計期間	3,624	—	—	3,624
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	589	—	—	589
	当第1四半期連結累計期間	607	—	—	607
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	466	—	△0	466
	当第1四半期連結累計期間	470	—	—	470
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3	—	—	3
	当第1四半期連結累計期間	3	—	—	3
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	578	—	—	578
	当第1四半期連結累計期間	467	—	—	467
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	84	—	—	84
	当第1四半期連結累計期間	82	—	—	82
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	316	—	—	316
	当第1四半期連結累計期間	306	—	—	306
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	170	—	—	170
	当第1四半期連結累計期間	167	—	—	167
うち投資信託業務	前第1四半期連結累計期間	1,383	—	—	1,383
	当第1四半期連結累計期間	1,402	—	—	1,402
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,745	—	—	1,745
	当第1四半期連結累計期間	1,737	—	—	1,737
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	106	—	—	106
	当第1四半期連結累計期間	108	—	—	108

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

当行の連結子会社のKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedは、平成25年12月19日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間の海外には含めておりません。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,773,267	—	△9	3,773,258
	当第1四半期連結会計期間	3,832,611	—	—	3,832,611
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,076,161	—	—	1,076,161
	当第1四半期連結会計期間	1,105,086	—	—	1,105,086
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,672,234	—	—	2,672,234
	当第1四半期連結会計期間	2,693,531	—	—	2,693,531
うちその他	前第1四半期連結会計期間	24,872	—	△9	24,862
	当第1四半期連結会計期間	33,993	—	—	33,993
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	114,137	—	—	114,137
	当第1四半期連結会計期間	78,110	—	—	78,110
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,887,404	—	△9	3,887,395
	当第1四半期連結会計期間	3,910,721	—	—	3,910,721

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
 4 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 5 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

「セグメント別貸出金残高の状況 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当欄での記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当行は、「存在感」の高い関西No. 1の広域地銀を目指し、中長期的な展望を視野に入れた中期経営計画を、平成25年度よりスタートいたしました。

本中期経営計画では、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、関西圏で中小企業・個人のお客さまに地域密着営業を徹底し、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。そのためにも、「関西をもっと元気に！」を行内共通のスローガンとして掲げ、以下の3つの基本テーマについて役職員一丸となり取り組んでまいります。

○お客さまに選ばれる銀行

商品・サービスの提供から事務品質・接遇に至るまでお客さま満足度を飛躍的に高め、お客さまに支持される存在感の高い銀行を目指してまいります。

○安定した収益基盤の確立

地域密着営業の徹底によって営業店近隣での顧客基盤の増強を図り、安定した収益基盤を確立してまいります。

○健全な企業基盤の確立

人材の育成、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの強化により、安定強固な企業基盤を確立するとともに、環境に配慮した企業活動を通して、健全な地域社会の発展に貢献してまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
第一種優先株式	100,000,000
計	2,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	737,918,913	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。 単元株式数は、1,000株であります。
第一種優先株式	73,000,000	同左	—	(注)
計	810,918,913	同左	——	——

(注) 第一種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

1. 第一種優先配当金

(1) 第一種優先配当金の額

当社は、定款に定める期末配当を行うときは、第一種優先株式を有する株主（以下、「第一種優先株主」という。）または第一種優先株式の登録株式質権者（以下、「第一種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、1株当たり1,000円に、下記(2)に定める第一種配当年率（以下、「第一種配当年率」という。）を乗じて算出した額（ただし、第一種優先株式の払込期日の属する事業年度に係る期末配当については、当該払込期日（同日を含む。）から当該事業年度の末日（同日を含む。）までの日数を365で除して得られる数を当該額に乗じて得られる額）（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。以下、「第一種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該期末配当に係る基準日の属する事業年度中の日を基準日として下記2.に定める第一種優先中間配当金の配当を行ったときは、当該第一種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 第一種配当年率

第一種配当年率 = 6 ヶ月円LIBOR + 2.50%

なお、第一種優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、四捨五入する。

「6 ヶ月円LIBOR」とは、平成26年3月31日に終了する事業年度については平成25年4月1日および同年10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）、それ以降に開始する事業年度については各年率修正日およびその直後の10月1日（当日が、英国ロンドンにおいて銀行が休業日の場合は前営業日）のロンドン時間午前11時の2時点において、英国銀行協会（BBA）によって公表されるユーロ円6 ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（以下、「ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物」という。）の平均値を指すものとする。ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物が公表されない場合には、当該公表がなされなかった各年率修正日またはその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の午前11時の日本円6 ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値を、ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物に代えて用いるものとする。

「年率修正日」は、毎年4月1日とする。当日が、英国ロンドンにおいて銀行が休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロもしくは第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2. 第一種優先中間配当金

当社は、定款に定める中間配当を行うときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき第一種優先配当金の2分の1を上限とする金銭（以下、「第一種優先中間配当金」という。）を配当する。

3. 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき1,000円に経過第一種優先配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。なお、経過第一種優先配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日（以下、「分配日」という。）の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に第一種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）から、分配日の属する事業年度において第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払われた第一種優先中間配当金の額を控除した額をいう。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りでない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

第一種優先株主は、下記(1)に定める取得を請求することができる期間中、当社に対して、下記(2)に定める財産を対価として自己の有する第一種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当社は、第一種優先株主がかかる取得の請求をした第一種優先株式を取得すると引換えに、下記(2)に定める財産を当該第一種優先株主に対して交付するものとする。

(1) 取得を請求することができる期間

平成27年1月1日から平成40年3月30日まで（以下、「取得請求期間」という。）とする。

(2) 取得と引換えに交付すべき財産

当社は、第一種優先株式の取得と引換えに、第一種優先株主が取得の請求をした第一種優先株式数に1,000円を乗じた額を下記(3)ないし(5)に定める計算式により計算される取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

(3) 当初取得価額

当初取得価額は、取得請求期間の初日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値（下記に定義する。）のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）（当会社の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得請求期間の初日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。ただし、かかる計算の結果、当初取得価額が下記(4)に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。なお、当初取得価額には上限を設けない。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、取得請求期間において、毎年1月1日（以下、それぞれ「取得価額修正日」という。）における時価（下記に定義する。）に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降、翌取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとする。ただし、当該時価が88.2円（以下、「下限取得価額」という。）を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とする。ただし、取得価額が取得価額修正日までに、下記(5)の規定により調整された場合には、下限取得価額についても同様の調整を行うものとする。なお、取得価額には上限を設けない。

上記「時価」とは、当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所（当会社の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得価額修正日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(5) 取得価額の調整

- A. 当社は、第一種優先株式発行後、下記(イ)ないし(へ)のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。）を次に定める算式（以下、「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (イ) 取得価額調整式に使用する時価（下記C. (イ)に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行または当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(5)において同じ。）その他の証券（以下、あわせて「取得請求権付株式等」という。）、または当会社の普通株式の交付と引き換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下、あわせて「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- (ロ) 株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当会社の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記D. に定義する意味を有する。以下、本（ハ）、下記(ニ)および(ホ)ならびに下記C. (ニ)において同じ。）をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合は効力発生日）に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されることにより普通株式の交付がなされたものとみなして取得価額調整式を適用して算出するものとし、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合は効力発生日）の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。
- 上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下、「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全てが価額決定日に確定した取得価額で取得されまたは行使価額で行使されることにより普通株式の交付がなされたものとみなして取得価額調整式を適用して算出するものとし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (ニ) 当社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本A. または下記B. と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下、「修正日」という。）における修正後の価額（以下、「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
- 調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。
- なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下、「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。
- (a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(ハ)または本(ニ)による調整が行われていない場合
調整係数は1とする。
- (b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(ハ)または本(ニ)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(4)による取得価額の修正が行われている場合
調整係数は1とする。
- ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記(ハ)または本(ニ)による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。
- (c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(ハ)または本(ニ)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(4)による取得価額の修正が行われていない場合
調整係数は、上記(ハ)または本(ニ)による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。
- (ホ) 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合
調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- ただし、当該取得条項付株式等について既に上記(ハ)または本(ニ)による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記E. に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本(ホ)による調整は行わない。
- (ヘ) 株式の併合をする場合
調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少した普通株式数（効力発生日における当会社の自己株式である普通株式に係り減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。

- B. 上記A. (イ)ないし(ハ)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。
- C. (イ) 取得価額調整式で使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所（当会社の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、調整後取得価額を適用する日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日目に始まる30取引日の間に取得価額の調整事由が生じた場合、「時価」は、本(5)に準じて調整する。
- (ロ) 取得価額調整式で使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- (ハ) 取得価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記A. (イ)ないし(ハ)に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、また基準日がない場合は、調整後取得価額を適用する日の1ヵ月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式数を除く。）に当該取得価額の調整の前に上記A. およびB. に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記A. (ニ)(b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記A. (ニ)(b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記A. (ハ)または(ニ)に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。
- (ニ) 取得価額調整式で使用する「1株当たり払込金額」とは、(i)上記A. (イ)の場合には当該払込金額（無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、(ii)上記A. (ロ)および(ハ)の場合には0円、(iii)上記A. (ハ)ないし(ホ)の場合には価額（ただし、(ニ)の場合には修正価額）とする。
- D. 上記A. (ハ)ないし(ホ)および上記C. (ニ)において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。
- E. 上記A. (ホ)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記C. (ハ)に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- F. 上記A. (イ)ないし(ハ)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記A. (イ)ないし(ハ)の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- G. 取得価額調整式により算出された上記A. 柱書第2文を適用する前の調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額（ただし、円位未満小数第3位までを算出し、その小数第3位を切り捨てる。）を使用する。
- (6) 合理的な措置
上記(3)および(4)に定める取得価額（第7項(2)に定める一斉取得価額を含む。以下、本(6)において同じ。）は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当会社の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。
- (7) 取得請求受付場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (8) 取得請求の効力発生
取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(7)に記載する取得請求受付場所の営業時間内に取得請求受付場所に到着したときに発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成35年7月1日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、第一種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日までの10連続取引日（開催日を含む。）の全ての日において、東京証券取引所（当社の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、当該取締役会開催の日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当社の普通株式の普通取引の終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当社は、かかる第一種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を第一種優先株主に対して交付するものとする。なお、第一種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も第5項(1)に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

(2) 取得と引換えに交付すべき財産

当社は、第一種優先株式の取得と引換えに、第一種優先株式1株につき、1,000円に経過第一種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本(2)においては、第3項に定める経過第一種優先配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過第一種優先配当金相当額を計算する。

7. 普通株式を対価とする取得条項

(1) 普通株式を対価とする取得条項

当社は、取得請求期間の末日までに当社に取得されていない第一種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日（以下、「一斉取得日」という。）をもって取得する。この場合、当社は、かかる第一種優先株式を取得するのと引換えに、各第一種優先株主に対し、その有する第一種優先株式数に1,000円を乗じた額を下記(2)に定める普通株式の時価（以下、「一斉取得価額」という。）で除した数の普通株式を交付するものとする。第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2) 一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日（終値のない日数を除く。）の毎日の東京証券取引所（当社の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、一斉取得日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

8. 株式の併合もしくは分割、または株式無償割当て等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、第一種優先株式について株式の併合、分割または無償割当ては行わない。

当社は、第一種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

9. 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

10. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

11. 単元株式数

1,000株

12. 議決権を有しないこととしている理由

第一種優先株式は適切な資本政策を実行することを目的としたものであり、既存株主への影響を考慮したためである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日	—	810,918	—	47,039	—	18,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 73,000,000	—	1 (株式等の状況) の(1) (株式の総数等) の② (発行済株式) 参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,861,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 731,129,000	731,129	—
単元未満株式	普通株式 3,928,913	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	810,918,913	—	—
総株主の議決権	—	731,129	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が36,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が36個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋 1丁目2番4号	2,861,000	—	2,861,000	0.35
計	——	2,861,000	—	2,861,000	0.35

(注) 自己株式については、上記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	175,779	344,788
コールローン及び買入手形	1,337	1,621
有価証券	279,145	283,276
貸出金	※1 3,556,127	※1 3,566,341
外国為替	5,270	4,602
その他資産	56,600	57,323
有形固定資産	28,181	28,178
無形固定資産	16,702	16,230
退職給付に係る資産	2,349	2,161
繰延税金資産	30,700	30,080
支払承諾見返	8,166	8,310
貸倒引当金	△31,723	△30,068
資産の部合計	4,128,638	4,312,848
負債の部		
預金	3,674,326	3,832,611
譲渡性預金	82,590	78,110
コールマネー及び売渡手形	47	—
借入金	87,637	116,689
外国為替	34	87
社債	68,200	68,200
その他負債	34,613	34,918
賞与引当金	2,386	1,185
退職給付に係る負債	5,312	5,960
役員退職慰労引当金	34	13
睡眠預金払戻損失引当金	555	604
偶発損失引当金	759	703
再評価に係る繰延税金負債	493	492
支払承諾	8,166	8,310
負債の部合計	3,965,158	4,147,888
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	17,367	17,538
自己株式	△589	△590
株主資本合計	157,981	158,151
その他有価証券評価差額金	4,939	6,222
繰延ヘッジ損益	△84	△101
土地再評価差額金	848	846
退職給付に係る調整累計額	△1,457	△1,407
その他の包括利益累計額合計	4,246	5,560
新株予約権	70	61
少数株主持分	1,183	1,186
純資産の部合計	163,480	164,960
負債及び純資産の部合計	4,128,638	4,312,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	25,239	23,084
資金運用収益	18,583	17,354
(うち貸出金利息)	17,270	16,311
(うち有価証券利息配当金)	844	572
役務取引等収益	3,716	3,624
その他業務収益	2,444	1,674
その他経常収益	※1 494	※1 430
経常費用	18,361	16,903
資金調達費用	2,657	2,327
(うち預金利息)	1,770	1,660
役務取引等費用	1,745	1,737
その他業務費用	2,334	1,181
営業経費	11,202	11,383
その他経常費用	※2 420	※2 273
経常利益	6,877	6,180
特別利益	12	39
固定資産処分益	—	30
新株予約権戻入益	12	9
特別損失	13	71
固定資産処分損	10	71
減損損失	2	—
税金等調整前四半期純利益	6,876	6,148
法人税、住民税及び事業税	122	403
法人税等調整額	411	393
法人税等合計	533	796
少数株主損益調整前四半期純利益	6,343	5,351
少数株主利益	255	3
四半期純利益	6,087	5,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,343	5,351
その他の包括利益	△4,075	1,316
その他有価証券評価差額金	△4,119	1,283
繰延ヘッジ損益	44	△16
退職給付に係る調整額	—	50
四半期包括利益	2,267	6,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,011	6,665
少数株主に係る四半期包括利益	255	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

連結の範囲の重要な変更

関西モーゲージサービス株式会社は当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等

当行は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が520百万円減少、「退職給付に係る負債」が829百万円増加、「利益剰余金」が868百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の改正

当行は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という。）等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,241百万円	1,853百万円
延滞債権額	79,621百万円	77,028百万円
3カ月以上延滞債権額	187百万円	574百万円
貸出条件緩和債権額	24,416百万円	23,783百万円
合計額	106,467百万円	103,240百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	255百万円	323百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	139百万円	207百万円
保証協会保証付貸出金に対する負担金	123百万円	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	850百万円	869百万円
のれんの償却額	184百万円	184百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,205	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	資本剰余金	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	842	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	資本剰余金
		第二回甲種 優先株式	708	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	資本剰余金
合計		3,755					

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式		2,940	(注) 4.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
	種類株式	第一種優先 株式	1,370	18.77	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
合計			4,310				

(注) 1株当たり配当額のうち50銭は、関西アーバン銀行に商号を変更して10周年を迎えたことによる記念配当であります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	17,030	377	666	18,074
経費 ②	10,323	232	355	10,911
与信関係費用 ③	△213	98	△7	△122
セグメント利益 ①-②-③	6,920	46	318	7,285

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益	7,285
セグメント間取引消去	15
株式等損益	△65
その他	△357
四半期連結損益計算書の経常利益	6,877

(注) 1 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2 その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△184百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	17,141	298	232	17,671
経費 ②	10,653	234	270	11,158
与信関係費用 ③	△288	△32	△5	△326
セグメント利益 ①-②-③	6,776	96	△33	6,840

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益	6,840
セグメント間取引消去	△185
株式等損益	△4
その他	△470
四半期連結損益計算書の経常利益	6,180

(注) 1 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2 その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△184百万円が含まれております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	11,408	14,824	3,416
債券	240,829	242,738	1,909
国債	119,620	120,276	655
地方債	2,805	2,823	18
社債	118,404	119,639	1,235
その他	17,395	19,361	1,966
合計	269,633	276,925	7,291

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,402	15,831	4,428
債券	242,575	244,617	2,042
国債	119,173	119,832	659
地方債	2,049	2,068	18
社債	121,352	122,716	1,364
その他	17,828	20,619	2,791
合計	271,806	281,069	9,262

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、5百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当第1四半期連結会計期間末(前連結会計年度末)前1カ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	592,887	3,966	3,966
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	3,966	3,966

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	614,868	4,026	4,026
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	4,026	4,026

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	75,446	77	77
	為替予約	4,050	△5	△5
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	72	72

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	70,960	89	89
	為替予約	4,373	4	4
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	93	93

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	8.28	7.27
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,087	5,348
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,087	5,348
普通株式の期中平均株式数	千株	735,093	735,055
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	6.32	3.82
(算定上の基礎)			
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,087	5,348
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式の期中平均株式数	千株	735,093	735,055
普通株式増加数	千株	227,358	662,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 202千株	平成16年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 170千株
		平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 280千株	平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 242千株
		平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 94千株 普通株式 72千株	平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 62千株 普通株式 67千株
		平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 122千株 普通株式 86千株	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 90千株 普通株式 79千株
		平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株	平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 249千株
		平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株	平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月29日

株式会社関西アーバン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西アーバン銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西アーバン銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月30日
【会社名】	株式会社関西アーバン銀行
【英訳名】	Kansai Urban Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 橋本 和正
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心齋橋1丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社関西アーバン銀行びわこ営業部 (滋賀県大津市中央4丁目5番12号) 株式会社関西アーバン銀行京都支店 (京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406番地) 株式会社関西アーバン銀行神戸支店 (神戸市中央区御幸通7丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取 橋本 和正は、当行の第152期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。